

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 イノテック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9880 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.innotech.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 津守 隆史  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部 経理部長  
 氏名 酒井 慎二 TEL 045(474)-9000  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,455	(15.0)	1,614	(27.8)	1,654	(28.9)
17年3月期	32,570	(77.3)	1,263	(—)	1,283	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	663	(6.4)	32	52	31	32	3.8	4.3	4.4			
17年3月期	623	(—)	34	21	32	55	4.0	3.2	3.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,896,850株 17年3月期 17,776,828株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	8	00	4	00	4	00	165	24.6	0.9
17年3月期	7	50	2	50	5	00	131	21.9	0.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	37,827		19,246		50.9	904	98	
17年3月期	38,970		15,481		39.7	888	24	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 21,249,174株 17年3月期 17,413,018株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,686株 17年3月期 1,205,664株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	19,000	930	500	5	00	—	—	—	
通期	44,000	2,100	1,150	—	—	6	00	11 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円12銭

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,290,138		2,517,085		226,946	
2. 受取手形		469,638		363,580		△106,057	
3. 売掛金		11,204,318		10,634,845		△569,472	
4. 商品		2,168,444		2,068,446		△99,997	
5. 前渡金		278,375		1,203,646		925,271	
6. 繰延税金資産		724,142		844,715		120,573	
7. 短期貸付金		152,595		—		△152,595	
8. 関係会社短期貸付金		300,000		1,586,667		1,286,667	
9. 未収入金		1,808,138		945,363		△862,775	
10. その他		263,069		203,483		△59,585	
貸倒引当金		△26,681		△10,886		15,795	
流動資産合計		19,632,177	50.4	20,356,949	53.8	724,771	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※3	7,581,420		7,518,670			
減価償却累計額		2,153,473	5,427,946	2,378,487	5,140,183	△287,763	
(2) 構築物	※3	52,766		52,288			
減価償却累計額		30,201	22,565	33,038	19,250	△3,314	
(3) 機械及び装置		54,000		54,000			
減価償却累計額		33,221	20,778	36,171	17,828	△2,950	
(4) 工具器具及び備品		511,262		540,592			
減価償却累計額		116,857	394,404	128,642	411,949	17,544	
(5) 土地	※3		5,215,999		5,089,441	△126,557	
(6) 建設仮勘定			13,285		—	△13,285	
有形固定資産合計			11,094,980	28.5	10,678,653	28.2	△416,327

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		233		133		△100
(2) ソフトウェア		73,518		211,810		138,291
(3) その他		263,333		55,715		△207,618
無形固定資産合計		337,085	0.8	267,658	0.7	△69,426
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,144,161		2,246,338		102,176
(2) 関係会社株式		3,133,304		3,159,059		25,755
(3) 長期貸付金		7,134		139,200		132,065
(4) 従業員長期貸付金		40,562		17,754		△22,808
(5) 関係会社長期貸付金		587,000		330,000		△257,000
(6) 長期前払費用		56		75,460		75,403
(7) 長期未収入金		866,594		—		△866,594
(8) 繰延税金資産		1,067,306		461,382		△605,924
(9) 保険積立金		434,972		410,658		△24,313
(10) その他		149,952		174,453		24,501
貸倒引当金		△334,715		△268,007		66,707
投資損失引当金		△190,550		△222,370		△31,820
投資その他の資産合計		7,905,779	20.3	6,523,928	17.3	△1,381,850
固定資産合計		19,337,845	49.6	17,470,240	46.2	△1,867,604
資産合計		38,970,023	100.0	37,827,190	100.0	△1,142,832

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,659,467		2,669,597		10,130
2. 短期借入金		6,500,000		1,622,260		△4,877,739
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	5,316,132		3,986,236		△1,329,896
4. 一年以内償還予定の新株予約権付社債		—		107,500		107,500
5. 未払金		2,024,844		261,125		△1,763,719
6. 未払費用		65,535		72,292		6,757
7. 未払法人税等		52,272		72,888		20,615
8. 前受金		415,451		646,660		231,209
9. 預り金		63,767		60,511		△3,256
10. 製品保証引当金		—		10,537		10,537
11. その他		71,121		163,098		91,976
流動負債合計		17,168,591	44.1	9,672,707	25.6	△7,495,883
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		539,000		1,900,000		1,361,000
2. 長期借入金	※3	5,377,436		6,625,200		1,247,764
3. 退職給付引当金		251,211		216,600		△34,611
4. 品質保証引当金		5,383		4,087		△1,295
5. その他		146,474		162,411		15,937
固定負債合計		6,319,504	16.2	8,908,299	23.5	2,588,794
負債合計		23,488,096	60.3	18,581,006	49.1	△4,907,089

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	8,532,436	21.9	9,501,302	25.1	968,865
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,548,871		3,515,233		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		4,680,720		4,680,720		
(2) 自己株式処分差益		2,830		83,616		
資本剰余金合計		7,232,421	18.6	8,279,570	21.9	1,047,148
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		—		—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		—		—		—
3. 当期末処分利益		579,095		1,059,964		480,868
利益剰余金合計		579,095	1.5	1,059,964	2.8	480,868
IV その他有価証券評価差額金		△60,286	△0.2	406,531	1.1	466,818
V 自己株式	※4	△801,740	△2.1	△1,184	△0.0	800,555
資本合計		15,481,927	39.7	19,246,183	50.9	3,764,256
負債・資本合計		38,970,023	100.0	37,827,190	100.0	△1,142,832

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		31,262,194			35,994,469		
2. 保守売上高		1,308,773	32,570,968	100.0	1,460,653	37,455,122	100.0
4,884,154							
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,873,576			2,168,444		
2. 当期商品仕入高	※1	27,462,986			31,881,368		
合計		29,336,563			34,049,813		
3. 他勘定振替高	※2	17,574			128,842		
4. 商品期末たな卸高		2,168,444	27,150,544	83.4	2,068,446	31,852,524	85.0
売上総利益			5,420,423	16.6		5,602,598	15.0
182,174							
III 販売費及び一般管理費	※3		4,156,935	12.7		3,987,870	10.7
△169,065							
営業利益			1,263,488	3.9		1,614,728	4.3
351,240							
IV 営業外収益							
1. 建物賃貸料	※4	621,332			677,757		
2. 為替差益		—			123,272		
3. 受取配当金		48,971			—		
4. 投資有価証券売却益		134,005			—		
5. その他		108,194	912,504	2.8	222,276	1,023,306	2.7
110,802							
V 営業外費用							
1. 支払利息		303,996			336,154		
2. 社債利息		1,916			611		
3. 建物賃貸費用		361,485			477,121		
4. その他		224,903	892,301	2.8	169,517	983,405	2.6
91,103							
経常利益			1,283,691	3.9		1,654,629	4.4
370,938							

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		47,271		150,555		
2. 貸倒引当金戻入益		225,900		31,015		
3. 投資損失引当金戻入益		50,200		—		
4. その他		28,893	352,265	4,500	186,071	0.5
△166,194						
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		161,099		481,628		
2. 減損損失	※6	—		191,203		
3. 貸倒引当金繰入額		83,000		104,880		
4. 投資有価証券消却損		283,816		—		
5. 固定資産売却損	※5	87,186		—		
6. その他		54,419	669,520	198,363	976,075	2.6
306,554						
税引前当期純利益			966,435		864,625	2.3
△101,809						
法人税、住民税及び事業税		14,960		32,572		
法人税等調整額		328,405	343,365	168,917	201,489	0.5
△141,876						
当期純利益			623,069		663,136	1.8
40,066						
前期繰越利益			—		477,030	
477,030						
前期繰越損失			629,000		—	
△629,000						
利益準備金取崩額			629,000		—	
△629,000						
中間配当額			43,974		80,202	
36,227						
当期未処分利益			579,095		1,059,964	
480,868						

(3) 利益処分案  
利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6月29日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(当期未処分利益の処分)						
I 当期未処分利益			579,095		1,059,964	480,868
II 利益処分数額						
1. 利益配当金		87,065		84,996		
2. 取締役賞与金		15,000	102,065	16,000	100,996	△1,068
III 次期繰越利益			477,030		958,967	481,937

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として先入先出法または移動平均法による原価法	商品 主として移動平均法による原価法  (会計処理方法の変更) 従来、商品の評価方法は、主として先入先出法または移動平均法による原価法によっておりましたが、業務の合理化、迅速化を目的とした新情報システムの導入に伴い価格変動による原価配分への影響を軽減し、期間損益の一層の適正化を図るために当事業年度より主として移動平均法による原価法に変更いたしました。 なお、この変更による影響額は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。営業権については5年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の期間である5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 仕入先からの無償保証期間を超える一定の期間について、商品販売先に約した無償保証から生じる費用支出に備えるため、当該無償修理に係る費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 品質保証引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、契約条項の無償保証規定に従い、過去の実績を基礎に保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。なお、重要なものは取締役会の承認を得ることにしております。為替予約は、主として見込額に対しては行なわず、受発注の成約時に個別に結んでおります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約（ヘッジ手段）とヘッジ対象のキャッシュフローの金額及び決済時期が一致しているため、有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。 ・金利スワップの想定元本と借入金の元本 ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス ・金利改定のインターバル及び金利改定日 ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左  金利スワップ 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は186,813千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、557,913千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「為替差損」（当事業年度8,300千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、営業外費用の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「営業譲渡益」（当事業年度10,214千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、特別利益の10/100以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「事業構造改革関連損失」（当事業年度41,929千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、特別損失の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「たな卸資産廃棄損」（当事業年度680千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、特別損失の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「受取配当金」（当事業年度59,080千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「投資有価証券売却益」（当事業年度25,832千円）は、前事業年度において、独立掲記しておりましたが、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社に対して保証を行っております。</p> <p>仕入債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">アイティアアクセス㈱ 37,143千円</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱アルネアラボラトリ 50,164千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,618,682株</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,030,023千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,036,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 20,899千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,087,769千円</p> <p>上記物件について、長期借入金2,832,068千円（一年以内返済予定の長期借入金1,334,932千円を含む）の担保に供しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,205,664株であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 6,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱アルネアラボラトリ 4,488千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,250,860株</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,816,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,036,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 18,370千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,871,633千円</p> <p>上記物件について、長期借入金1,497,136千円（一年以内返済予定の長期借入金1,167,136千円を含む）の担保に供しております。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,686株であります。</p> <p>5 _____</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成17年 1 月14日	新株予約権付社債の 権利行使	108,956	521.4	28,437,516
	平成17年 2 月 3 日	新株予約権付社債の 権利行使	850	588	249,900
	平成17年 2 月14日	新株予約権付社債の 権利行使	22,108	588	6,499,752
	平成17年 3 月 7 日	新株予約権付社債の 権利行使	46,768	588	13,749,792
当事業年度	平成17年 4 月 1 日	新株予約権の権利行 使	250,000	649.3	81,250,000
	平成17年 4 月 6 日	新株予約権の権利行 使	250,000	649.3	81,250,000
	平成17年 4 月12日	新株予約権の権利行 使	250,000	671.3	84,000,000
	平成17年 4 月14日	新株予約権の権利行 使	250,000	671.3	84,000,000
	平成17年 6 月 6 日	新株予約権の権利行 使	250,000	631.3	79,000,000
	平成17年 6 月23日	新株予約権の権利行 使	250,000	598.6	75,000,000
	平成17年 7 月21日	新株予約権の権利行 使	500,000	639.7	160,000,000
	平成17年12月 1 日	新株予約権の権利行 使	12,000	1	12,000
	平成18年 2 月27日	新株予約権付社債の 権利行使	141,343	1,044.2	73,922,389
	平成18年 3 月15日	新株予約権付社債の 権利行使	478,835	1,044.2	250,430,705

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 仕入高には直接販売諸掛が含まれております。</p> <p>※2 他勘定振替高には、主に無形固定資産（ソフトウェア）及びたな卸資産廃棄損（特別損失）等への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費と一般管理費とのおおよその割合は63.2%：36.8%であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,534,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">207,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">329,411</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,783</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">196,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,702</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて上記一般管理費に計上しております。</p> <p>※4 「建物賃貸料」のうち関係会社からのものが、41,136千円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">54,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">30,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">87,186</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	従業員給料	1,534,683千円	従業員賞与	207,131	支払手数料	329,411	減価償却費	151,783	研究開発費	196,684	貸倒引当金繰入額	29,702	土地	54,470千円	建物	30,694	その他	2,022	合計	87,186	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高には、主にたな卸資産評価損（特別損失）及び一般管理費等への振替であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費と一般管理費とのおおよその割合は64.7%：35.3%であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,457,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">204,774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">157,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,142</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">104,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,616</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>※4 「建物賃貸料」のうち関係会社からのものが、39,783千円含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>静岡県 藤枝市</td> <td>109,196千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>66,577千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 掛川市</td> <td>15,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、事業用資産については、損益管理を合理的に行なえる単位を基準とした区分に基づき、賃貸物件及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>この結果、賃貸物件及び遊休資産について資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	従業員給料	1,457,933千円	従業員賞与	204,774	支払手数料	157,058	減価償却費	199,142	研究開発費	104,561	貸倒引当金繰入額	34,616	用途	種類	場所	減損損失	遊休不動産	建物、構築物及び土地	静岡県 藤枝市	109,196千円	賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 横浜市	66,577千円	遊休不動産	土地	静岡県 掛川市	15,429千円
従業員給料	1,534,683千円																																																
従業員賞与	207,131																																																
支払手数料	329,411																																																
減価償却費	151,783																																																
研究開発費	196,684																																																
貸倒引当金繰入額	29,702																																																
土地	54,470千円																																																
建物	30,694																																																
その他	2,022																																																
合計	87,186																																																
従業員給料	1,457,933千円																																																
従業員賞与	204,774																																																
支払手数料	157,058																																																
減価償却費	199,142																																																
研究開発費	104,561																																																
貸倒引当金繰入額	34,616																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
遊休不動産	建物、構築物及び土地	静岡県 藤枝市	109,196千円																																														
賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 横浜市	66,577千円																																														
遊休不動産	土地	静岡県 掛川市	15,429千円																																														

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,704</td> <td style="text-align: center;">12,655</td> <td style="text-align: center;">35,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,208</td> <td style="text-align: center;">4,268</td> <td style="text-align: center;">939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">52,912</td> <td style="text-align: center;">16,924</td> <td style="text-align: center;">35,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,704	12,655	35,049	その他	5,208	4,268	939	合計	52,912	16,924	35,988	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51,292</td> <td style="text-align: center;">23,213</td> <td style="text-align: center;">28,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,020</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">3,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,312</td> <td style="text-align: center;">23,614</td> <td style="text-align: center;">31,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	51,292	23,213	28,079	その他	4,020	401	3,618	合計	55,312	23,614	31,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	47,704	12,655	35,049																														
その他	5,208	4,268	939																														
合計	52,912	16,924	35,988																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	51,292	23,213	28,079																														
その他	4,020	401	3,618																														
合計	55,312	23,614	31,697																														
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,988千円</td> </tr> </table>	1年内	10,638千円	1年超	25,350千円	合計	35,988千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,697千円</td> </tr> </table>	1年内	11,382千円	1年超	20,315千円	合計	31,697千円																				
1年内	10,638千円																																
1年超	25,350千円																																
合計	35,988千円																																
1年内	11,382千円																																
1年超	20,315千円																																
合計	31,697千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,663千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,663千円	減価償却費相当額	31,663千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,866千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,866千円	減価償却費相当額	10,866千円																								
支払リース料	31,663千円																																
減価償却費相当額	31,663千円																																
支払リース料	10,866千円																																
減価償却費相当額	10,866千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,517,954千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">152,698千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,489千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">76,982千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,083千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">212,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251,546千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△288,338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△171,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,449千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	平成17年3月31日現在	税務上の繰越欠損金	1,517,954千円	会員権評価損	152,698千円	退職給付引当金	101,489千円	投資損失引当金	76,982千円	投資有価証券評価損	65,083千円	その他有価証券評価差額金	212,624千円	その他	124,713千円	小計	2,251,546千円	評価性引当額	△288,338千円	合計	1,963,208千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△171,758千円	合計	△171,758千円	繰延税金資産の純額	1,791,449千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">平成18年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">743,951千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">161,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,506千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">89,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">259,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,689千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,679千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△390,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△390,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,098千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	平成18年3月31日現在	税務上の繰越欠損金	743,951千円	会員権評価損	161,077千円	退職給付引当金	87,506千円	投資損失引当金	89,837千円	投資有価証券評価損	259,661千円	その他有価証券評価差額金	114,689千円	減損損失	75,472千円	その他	213,481千円	小計	1,745,679千円	評価性引当額	△49,323千円	合計	1,696,356千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△390,258千円	合計	△390,258千円	繰延税金資産の純額	1,306,098千円
繰延税金資産	平成17年3月31日現在																																																														
税務上の繰越欠損金	1,517,954千円																																																														
会員権評価損	152,698千円																																																														
退職給付引当金	101,489千円																																																														
投資損失引当金	76,982千円																																																														
投資有価証券評価損	65,083千円																																																														
その他有価証券評価差額金	212,624千円																																																														
その他	124,713千円																																																														
小計	2,251,546千円																																																														
評価性引当額	△288,338千円																																																														
合計	1,963,208千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△171,758千円																																																														
合計	△171,758千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,791,449千円																																																														
繰延税金資産	平成18年3月31日現在																																																														
税務上の繰越欠損金	743,951千円																																																														
会員権評価損	161,077千円																																																														
退職給付引当金	87,506千円																																																														
投資損失引当金	89,837千円																																																														
投資有価証券評価損	259,661千円																																																														
その他有価証券評価差額金	114,689千円																																																														
減損損失	75,472千円																																																														
その他	213,481千円																																																														
小計	1,745,679千円																																																														
評価性引当額	△49,323千円																																																														
合計	1,696,356千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△390,258千円																																																														
合計	△390,258千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,306,098千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△7.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△7.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△26.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△26.3%	減損損失税効果未認識額	5.7%	住民税均等割等	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△7.9%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△26.3%																																																														
減損損失税効果未認識額	5.7%																																																														
住民税均等割等	2.5%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																																																														



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円24銭	1株当たり純資産額	904円98銭
1株当たり当期純利益	34円21銭	1株当たり当期純利益	32円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	623,069	663,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,069	647,136
期中平均株式数(千株)	17,776	19,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,161	654
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,161)	(654)
普通株式増加数(千株)	940	787
(うち転換社債)	(940)	(706)
(うち新株予約権)	(-)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数200個)	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

#### ① 新任取締役候補

該当者はありません。

#### ② 退任予定取締役

該当者はありません。

#### ③ 新任監査役候補

（非常勤）監査役 村瀬 光正 （現 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 理事）

（注） 村瀬光正氏は、社外監査役の候補者であります。

#### ④ 退任予定監査役

（非常勤）監査役 安福 眞民

### (3) 就任予定日

平成18年6月29日